

| | | | | | |
|--|---|--------------------|---|---|--------------|
| 番号 | 13 | 平成27年度公共事業事後評価調査 | 担当課名[農地整備課] | | |
| 事業名 | 地域開発関連整備事業 (土地利用秩序形成型) | | 事業主体 静岡県 | | |
| 箇所名 | みやこだ 都田 | 市町名 | 浜松市 | | |
| 事業概要 | | | | | |
| 受益面積 | 59.0ha | 採択年度 | 平成7年度 | | |
| | | 完了年度 | 当初 平成15年度 実績 平成21年度 | | |
| 事業費 | 前回 | 2,081百万円 (H17再評価時) | 実績 2,060百万円 | | |
| 事業量 | 区画整理工:面積 59ha (暗渠排水:面積 17ha) 道路工:延長 8,010m, 用水路工:延長 7,295m, 排水路工:延長 8,214m | | | | |
| 事業の目的・必要性 | | | | | |
| <p>本地区は、二級河川都田川沿いの低地水田地帯に位置し、ほ場は不整形で小区画、農道は未整備で用排水路が分離されておらず、農作業に大きな労力を要していた。また、都田川の河川改修や国道362号バイパス及び市道の整備の計画もあり、必要な公共用地を生み出す必要があった。</p> <p>そのため、本事業により、農地の大区画化、用排水路の分離、農道の拡幅、暗渠排水の整備を実施し、農地の生産性の向上、汎用化及び利用集積と併せ、換地によって河川改修及び国道整備の用地を創出し、土地利用の秩序を実現した整備を実施する。</p> | | | | | |
| 事業の効果等 | | | | | |
| 費用対効果 分析結果 | 前回 再評価 (H17) | B/C 1.09 | 総費用 20.81 億円 (事業費: 20.81 億円) | 総便益 22.70 億円 (農業生産向上効果: 22.70 億円) | 基準年 平成17年 |
| | 事後 | B/C 1.05 | 総費用 34.88 億円 (事業費: 21.87 億円 再整備費等: 4.51 億円 関連事業費: 8.50 億円) | 総便益 36.78 億円 (食料安定供給確保効果: 36.00 億円 農村振興効果: 0.78 億円) | 基準年 平成26年 |
| <p>1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの改正による評価期間、便益等分析手法の変更に伴い、総費用、総便益が増加した。 <p>2) 事業効果の発現状況</p> <p><食料の安定供給の確保に関する効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 乾田化及び用排水路の分離により、農作物の収量が増えた。 ※作物生産効果: (単収) 事業前533kg/10a⇒事業後549kg/10a 農道整備により通作や農産物輸送にかかる経費が縮減した。 ※走行経費節減効果: (走行経費) 事業前34,541千円⇒事業後14,803千円 ほ場条件の改善及び用水のパイプライン化により、水稻の営農に掛かる労力が節減された。 ※営農経費節減効果: (労働時間) 1,051時間/ha⇒248時間/ha <p><農村の振興に関する効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 換地により地籍が明確になり、公共用地等を創設することにより経費の節減が図られた。 ※非農用地創設効果: (経費) 768千円/10a⇒92千円/10a <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> 担い手農家への農地集積が進んだ。 ※事業実施前1.0ha (1.8%、H6時点) ⇒ 事業実施後21.3ha (58%、H26時点) 道路整備により都市と農村の交流が促進した。 河川改修により治水機能が向上した。 | | | | | |
| 事業により整備された施設の管理状況 | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 農道は浜松市、用水路、排水路等の水利施設は都田上土地改良区が管理している。 日常の維持管理や簡単な補修・修繕は、ふじのくに美農里プロジェクト活動組織である「水と緑北都の会」が適正に実施している。 ※農道補修等: 年2回、水路泥上: 年3回、水路漏水調査: 年1回、草刈: 年16回、貯水槽清掃: 年1回、パイプラインの泥抜きや給水栓の修繕を適宜実施 一社一村しずおか運動により、NEXCO中日本と共に地区内の環境保全活動を行っている。 | | | | | |

事業実施による環境の変化

- ・本事業により経営面積が拡大したことをきっかけに、「コシヒカリ」だけでなく、収穫等の時期が異なり労力分散が図れる「にこまる」「きぬむすめ」「あいちのかおりSBL」や酒米の「山田錦」等の多品種による栽培が行われるようになった。
- ・本事業に併せて実施された河川改修により蛇行した河川が改善され、洪水被害が軽減された。また、地区内に国道362号バイパスが整備されたため、市街地へのアクセスや農業用資材の搬入・搬出、収穫物の出荷が容易となった。
- ・本事業により親水公園が設置され、農業者や地区内への訪問者が気軽に休憩できるようになった。また、ヒメボタルの保護が行われるようになり、地域環境が向上した。

社会経済情勢等の変化

(1) 地域社会の動向

- ・地区内に国道362号バイパスが通過し、新東名浜松SA（スマートインター有）からのアクセスが良好になったため、浜松市をはじめとした都市住民との交流が進められ、平成23年度から一社一村しずおか運動によるNEXCO中日本との環境保全活動が行われている。

(2) 地域経済の動向

- ・酒米の「山田錦」が農家と市内の酒造会社との間で契約栽培されるようになり、安定した収入が確保されるようになった。
- ・換地により観光農園の立上げ希望者の農地を国道沿いに集約し、「マルワ農園」を発足した。観光農園の発足を契機に、事業実施前から栽培していた柿だけでなく、ピオーネなどが新たに栽培されるようになった。

対応方針（案）

(1) 評価結果

- ・事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。
- ・区画整理、用水路のパイプライン化が実施されたことにより、営農経費の削減と生産性の向上が図られた結果、担い手農家への農地集積と経営規模の拡大が進んだ。また、土地改良区が離農希望者の農地を担い手へ斡旋することにより、耕作放棄地は発生していない。

(2) 今後の課題等

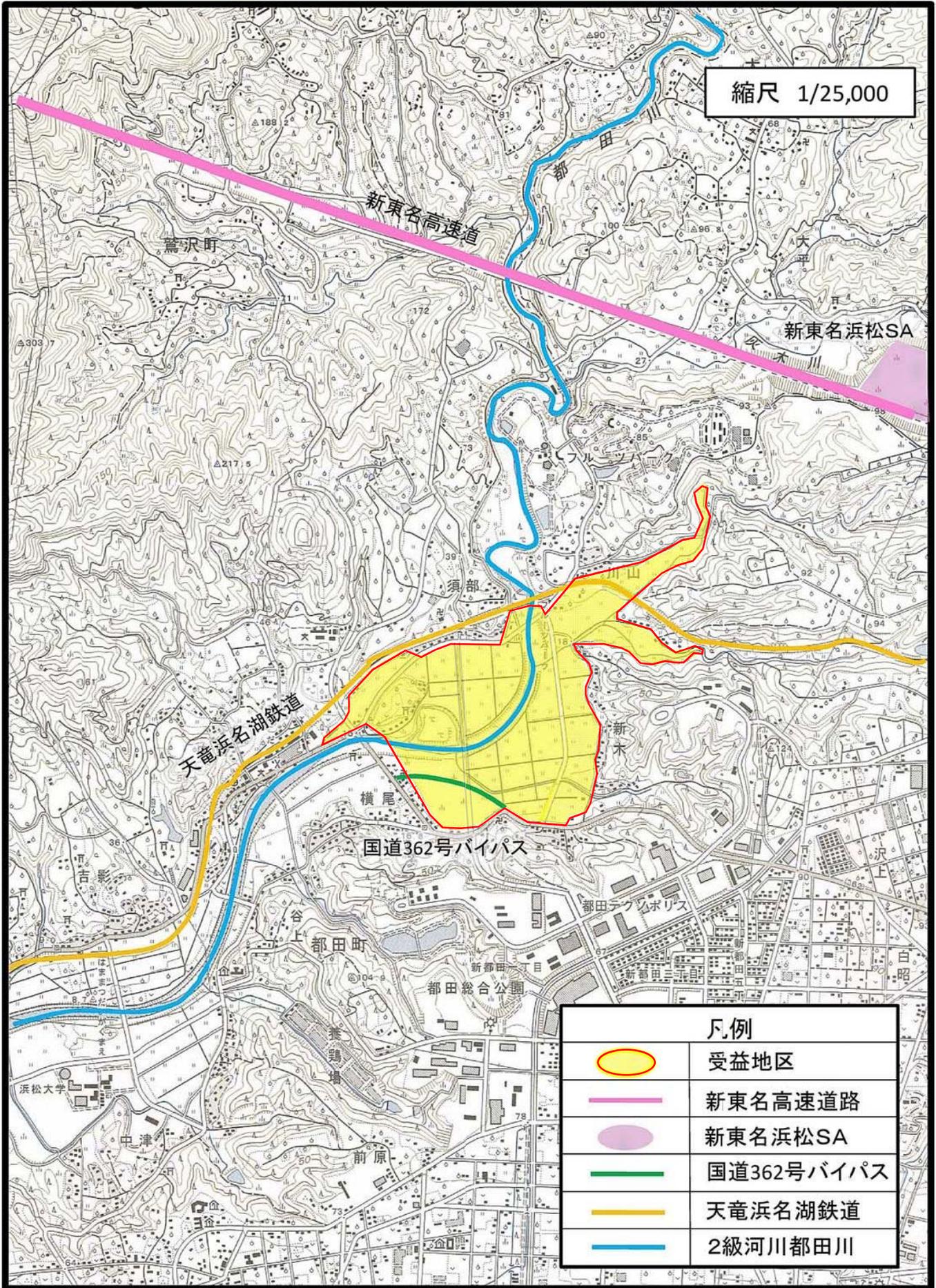
- ・産地の競争力強化に向け、農地中間管理機構等を活用した更なる農地集積・集約を行い、営農コストを縮減する必要がある。
- ・担い手のみでは、ほ場や周辺環境の維持管理が困難なため、ふじのくに美農里プロジェクトなどの共同活動による農地や周辺環境の保全活動を継続していく必要がある。
- ・本地域周辺には、新東名高速道路のスマートインターやフルーツパークなどの観光資源があるため、都市部との交流を積極的に行い更なる農村の活性化を図る必要がある。

(3) 同種事業への反映等

- ・本事業により区画整理や用排水路の分離が行われ、意欲ある担い手への農地集積が進んだことにより、地域の営農が継続されている。今後、同種事業においても、地区の担い手、関係機関等と共に事業内容を協議し、地域の特色を踏まえつつ、担い手への農地集積を推進する。
- ・換地により公共事業等の用地を創設する事業手法は、農業振興と秩序ある土地利用の両立が可能となり地域の生活環境の向上につながるため、今後、同種事業においても地域の状況を踏まえつつ実施していく。

地域開発関連整備(土地利用秩序形成型) 都田地区 位置

縮尺 1/25,000



| 凡例 | |
|--|------------|
|  | 受益地区 |
|  | 新東名高速道路 |
|  | 新東名浜松SA |
|  | 国道362号バイパス |
|  | 天竜浜名湖鉄道 |
|  | 2級河川都田川 |

地域開発関連整備(土地利用秩序形成型)都田地区 事業効果

●事業効果の発現状況

<地区全景>

事業実施前



小区画かつ不整形なほ場
蛇行する都田川

事業実施後



1区画30aのほ場
河川改修が行われた都田川

<区画整理工>



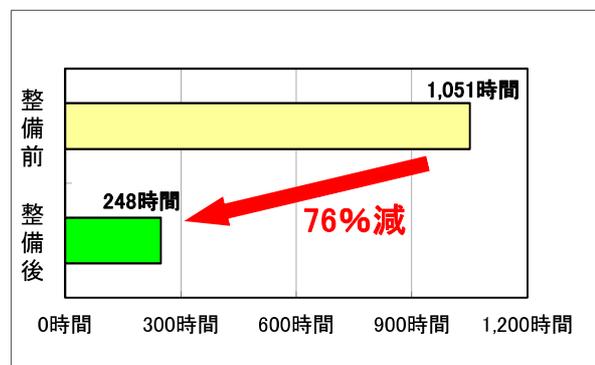
乾田化・大区画化に伴う作業時間の短縮
乗用型田植機の導入



乾田化・大区画化に伴う作業時間の短縮
乗用型コンバインの導入

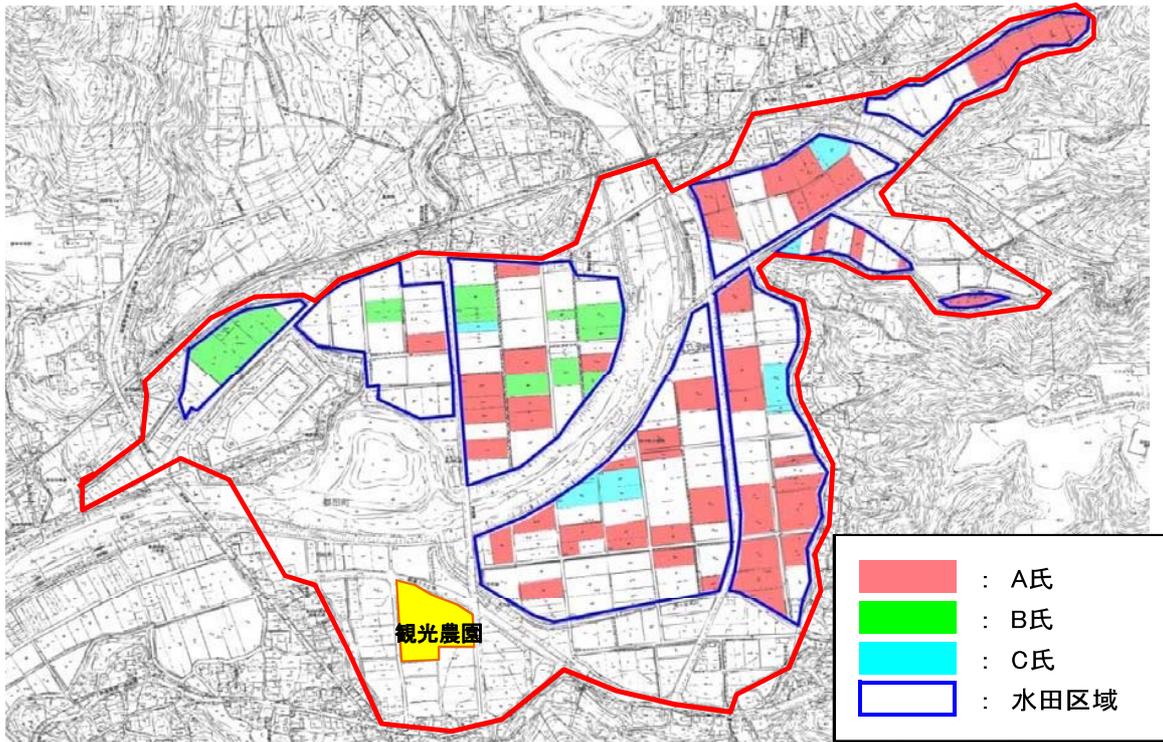


水管理の省力化
水田用給水栓の整備



年間作業時間の短縮
乾田化・大区画化に伴う大型機械の導入
水管理の省力化

●事業実施による環境の変化



水田における担い手農家への農地集積
 事業実施前1.0ha(1.8%) ⇒ 事業実施後(H26)21.3ha(58%)

事業実施前



蛇行する都田川
 河川の氾濫による被害

事業実施後



河川改修が行われた都田川
 洪水被害のリスクが軽減した

●社会経済情勢等の変化



一社一村しずおか運動による
 農地保全活動



観光農園の開設による
 都市農村交流人口の増